



## 平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 協和医科器械株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3052 URL <http://www.kyowaika.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 柴田 英治 TEL(054)345-8144  
 半期報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	27,327	9.4	253	74.7	315	75.1	177	80.9
18年12月中間期	24,985	8.7	144	△40.6	180	△37.7	98	△4.9
19年6月期	49,511	—	327	—	436	—	243	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	21	17	20	54
18年12月中間期	13	78	12	61
19年6月期	31	51	29	57

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 一百万円 18年12月中間期 一百万円 19年6月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	19,272		4,327		22.5	516	21	
18年12月中間期	16,386		3,993		24.4	481	64	
19年6月期	16,224		4,177		25.7	498	31	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 4,327百万円 18年12月中間期 3,993百万円 19年6月期 4,177百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	84		△149		△83		2,818	
18年12月中間期	△985		△69		355		2,081	
19年6月期	134		△234		286		2,966	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	—	10 00	10 00
20年6月期(実績)	—	—	8 00
20年6月期(予想)	—	8 00	

## 3. 20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,565	6.2	245	△25.2	364	△16.4	179	△26.3	21	35

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、29ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 8,386,500株 18年12月中間期 8,294,920株 19年6月期 8,386,500株

② 期末自己株式数 19年12月中間期 3,300株 18年12月中間期 3,300株 19年6月期 3,300株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	24,908	8.3	73	37.0	158	42.7	84	49.0
18年12月中間期	22,990	9.8	53	△48.1	110	△35.1	56	1.8
19年6月期	45,183	—	81	—	227	—	119	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年12月中間期	10	12
18年12月中間期	7	99
19年6月期	15	51

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月中間期	17,286	3,351	19.4	399	83
18年12月中間期	14,838	3,192	21.5	385	07
19年6月期	14,633	3,294	22.5	392	98

(参考) 自己資本 19年12月中間期 3,351百万円 18年12月中間期 3,192百万円 19年6月期 3,294百万円

## 2. 20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,717	7.8	77	△5.6	237	4.6	103	△13.2	12	38

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料等の価格上昇に加え米国のサブプライムローン問題の世界経済への影響により、景気の先行きに不透明感が強まりました。

医療業界におきましては、平成18年4月の診療報酬改定に伴う医療機関の経営悪化に加え一部診療科の医師、看護師不足が表面化してまいりました。このような医療環境の中、平成19年4月に第五次医療制度改革が施行され、各医療機関においては一層の経営改革が必要とされております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、各医療機関からの製品価格の値下げ要求は依然として強く、経営の効率化を求め合併や業務提携が加速する傾向がみられます。

このような状況の中、当社グループは『医療環境サプライヤー』として安心・安全・安価な医療機器を各医療機関に提供すると同時に各種サービスを通じて医療機関の経営改善に貢献できるよう営業を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は27,327百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は253百万円(前年同期比74.7%増)、経常利益は315百万円(前年同期比75.1%増)、中間純利益は177百万円(前年同期比80.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (医療機器販売事業)

医療機器販売事業は、大型の病院移転新築案件に係る売上が予定どおり計上できたこと、循環器関連の症例増加によりバルーンカテーテルや冠動脈ステント等の高額消耗品の販売が大幅に伸びたこと等により売上高は26,330百万円(前年同期比9.5%増)、売上総利益は2,705百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業は、自治体・一般企業向けのAED(自動体外式除細動器)の販売、医療機器の保守契約の新規獲得や高額修理案件の増加等により売上高は996百万円(前年同期比5.9%増)となりましたが、介護福祉機器の販売及びレンタルが平成18年4月の介護保険法改正の影響で低調に推移したため売上総利益は280百万円(前年同期比0.5%増)に留まりました。

平成19年3月に事業として立ち上げた医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業は、業務提携先である(株)栗原医療器械店(本社：群馬県太田市)の協力も得て、ユーザー獲得に向けた営業活動を進めており、当中間連結会計期間の売上高は8百万円、売上総利益は3百万円となりました。

#### ② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、医療機器販売業界は、医療費抑制政策の進行を受けて各医療機関からの値下げ要求が強まり業者間の販売競争が激化する中、本年4月には診療報酬改定に伴う償還価格の引下げも予定されており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、医師の偏在化に伴う各医療機関の診療体制の変化、本年4月に予定される「医療機器の立会いに関する基準」の実施等、市場環境は変化していくものと想定しております。当社グループはこの変化をチャンスと捉え、コンプライアンス重視の営業を推進し、業界再編に備えて人材の育成やITシステムの強化に積極的に投資して企業価値の最大化を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成19年8月15日付「平成19年6月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,048百万円(18.8%)増加し19,272百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて150百万円(3.6%)増加し4,327百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し22.5%となりました。

主たる増減としましては、資産の部は、流動資産が前連結会計年度末に比べて2,823百万円増加し16,171百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べて2,621百万円増加し10,730百万円となったこと、たな卸資産が前連結会計年度末に比べて226百万円増加し2,144百万円となったこと等によるものであります。無形固定資産は前連結会計年度末に比べて100百万円増加し311百万円となりました。

負債の部は、流動負債が前連結会計年度末に比べて2,854百万円増加し14,659百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて2,763百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金の増加93百万円、その他有価証券評価差額金の増加56百万円となり、4,327百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて147百万円減少し2,818百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは84百万円の収入となりました。

主な要因としましては税金等調整前中間純利益を320百万円計上し、売上債権の増加額2,621百万円、たな卸資産の増加額229百万円、仕入債務の増加額2,763百万円、法人税等の支払額103百万円等によるものであります。

#### b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは149百万円の支出となりました。

主な要因としましては有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円等によるものであります。

#### c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いにより83百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率(%)	16.5	17.9	18.8	25.7	22.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	20.1	11.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	8.7	1.0	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	4.6	33.7	71.8	17.5	41.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 当社株式は平成18年9月15日にジャスダック証券取引所へ上場いたしましたので、平成18年6月期以前の時価ベースでの自己資本比率は記載しておりません。

※ キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。内部留保金につきましては、業界再編や市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり8円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、平成20年2月14日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

## ①業績の季節変動について

当社グループの販売高の75.0%(平成19年12月中間期実績)が病院等の医療機関であります。また、公的病院等への販売高は38.5%(同)であります。当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年2月から3月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。従って、当社グループの四半期又は半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

## 四半期・半期ごとの経営成績の状況

(単位：百万円)

			平成18年6月期(連結)		平成19年6月期(連結)		平成20年6月期(連結)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	上半期	第1Q	10,395	21.5	12,626	25.5	13,256	48.5
		第2Q	12,584	26.0	12,359	25.0	14,071	51.5
			22,979	47.5	24,985	50.5	27,327	100.0
	下半期	第3Q	14,208	29.4	13,094	26.4	—	—
		第4Q	11,164	23.1	11,431	23.1	—	—
			25,373	52.5	24,526	49.5	—	—
	通期		48,353	100.0	49,511	100.0	—	—
営業利益	上半期	第1Q	46	8.4	23	7.2	101	40.2
		第2Q	197	35.7	121	37.1	151	59.8
			243	44.1	144	44.2	253	100.0
	下半期	第3Q	335	60.6	234	71.6	—	—
		第4Q	△26	△4.7	△51	△15.8	—	—
			309	55.9	182	55.8	—	—
	通期		553	100.0	327	100.0	—	—
経常利益	上半期	第1Q	71	11.0	32	7.4	131	41.5
		第2Q	218	33.5	148	33.9	184	58.5
			289	44.5	180	41.3	315	100.0
	下半期	第3Q	358	55.1	262	60.1	—	—
		第4Q	2	0.4	△6	△1.4	—	—
			361	55.5	256	58.7	—	—
	通期		650	100.0	436	100.0	—	—

## ②特定の営業地域への集中について

当社グループは静岡県を本拠地として山梨県、神奈川県、愛知県、東京都と営業地域を拡大してまいりました。当社グループは成長戦略として神奈川県、愛知県、東京都のシェア拡大と収益性改善を計画しておりますが、平成19年12月中間期における静岡県の販売高は全販売高の57.8%を占めております。従って、静岡県での営業状況によって当社グループの業績及び財政状態は変動する可能性があります。

## 都道府県別販売実績

(単位：百万円)

	平成19年6月期(連結)		平成19年12月中間期(連結)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
静岡県	30,095	60.8	15,803	57.8
愛知県	8,751	17.7	6,010	22.0
長野県	74	0.1	35	0.1
山梨県	2,434	4.9	1,047	3.9
東京都	2,205	4.5	1,205	4.4
神奈川県	5,949	12.0	3,224	11.8
総計	49,511	100.0	27,327	100.0

## ③業界環境について

## a 国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術などの組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度です。この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。このように、診療報酬制度や医療保険制度等の医療制度の今後の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

## b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関の診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではありません。従って、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

## ④今後の経営戦略について

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進すると予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく計画であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

## ⑤法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制について

## a 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともに、トレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しております。今後、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所は高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

## b 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しております。今後、何らかの事情により上記義務を怠った場合、その事業所は高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

## c 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しております。今後、上記要件を満たせなくなった場合、その事業所は医薬品販売業等の許可を取り消される可能性があります。

## d 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループの当該製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けております。今後、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所は登録を取り消される可能性があります。

## e 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

## f 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し、安全管理体制を整備して、各都府県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

## 当社を中心とする企業集団の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都府県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都府県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを許可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	府県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

## ⑥個人情報の管理

当社グループで取扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。

しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社(株オズ)及び持分法非適用関連会社1社(株エヌエイチエス静岡)の計3社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

### (2) その他の事業

#### ①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

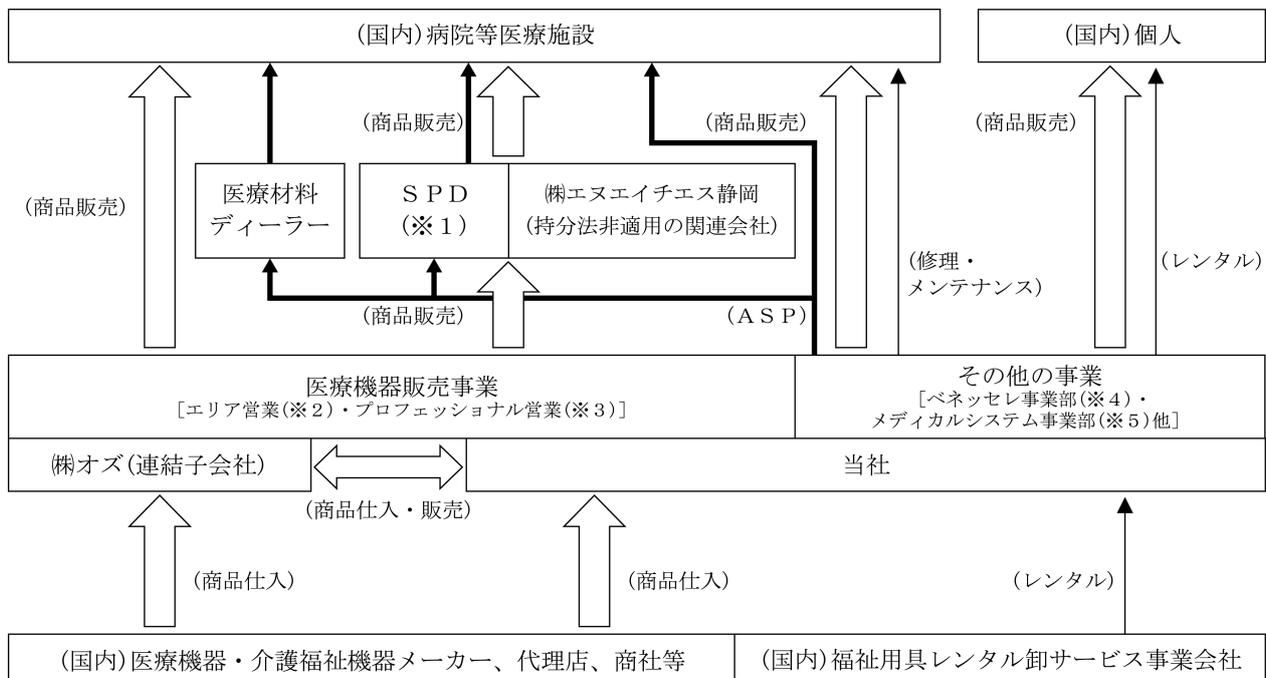
#### ②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

#### ③医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing&Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売・レンタル事業を行っております。

※5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器ディーラーやSPD事業者 서비스에 構成要素として提供しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大をめざしております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長をめざします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続させることを経営目標の最重要課題として捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後も企業規模の拡大をめざします。仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために隣接する地域を中心に営業地域の拡大を実現する計画です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

医療機器業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

##### ①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。静岡県内で培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

②業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発しております。また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化をめざし業務の改善に取り組んでいく方針です。

③M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,091,334		2,818,749		2,966,492	
2 受取手形及び売掛金	※3	9,145,456		10,730,254		8,108,464	
3 たな卸資産		2,006,710		2,144,260		1,918,169	
4 その他		403,635		483,808		369,999	
貸倒引当金		△16,768		△5,955		△15,264	
流動資産合計		13,630,368	83.2	16,171,118	83.9	13,347,860	82.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	434,480		418,350		421,873	
(2) 土地	※2	965,971		965,971		965,971	
(3) その他	※1	133,621		164,671		154,977	
有形固定資産合計		1,534,073		1,548,993		1,542,822	
2 無形固定資産		164,802		311,704		211,414	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	1,093,141		1,275,929		1,157,574	
貸倒引当金		△36,065		△35,264		△35,264	
投資その他の資産 合計		1,057,075		1,240,664		1,122,310	
固定資産合計		2,755,951	16.8	3,101,362	16.1	2,876,547	17.7
資産合計		16,386,319	100.0	19,272,481	100.0	16,244,407	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2.3	11,514,834		14,011,193		11,247,833	
2 短期借入金	※2	79,400		—		—	
3 その他		563,376		648,226		556,738	
流動負債合計		12,157,610	74.2	14,659,420	76.0	11,804,571	72.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		69,660		78,494		70,198	
2 その他		165,443		207,021		172,199	
固定負債合計		235,103	1.4	285,515	1.5	242,398	1.5
負債合計		12,392,714	75.6	14,944,936	77.5	12,046,969	74.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		823,654		829,699		829,699	
2 資本剰余金		730,243		736,196		736,196	
3 利益剰余金		2,149,216		2,387,824		2,294,120	
4 自己株式		△1,324		△1,324		△1,324	
株主資本合計		3,701,790	22.6	3,952,394	20.5	3,858,691	23.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		291,814		375,150		318,747	
評価・換算差額等 合計		291,814	1.8	375,150	2.0	318,747	2.0
純資産合計		3,993,604	24.4	4,327,545	22.5	4,177,438	25.7
負債純資産合計		16,386,319	100.0	19,272,481	100.0	16,224,407	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,985,819	100.0		27,327,265	100.0		49,511,820	100.0
II 売上原価			22,222,936	88.9		24,341,518	89.1		43,915,008	88.7
売上総利益			2,762,883	11.1		2,985,747	10.9		5,596,812	11.3
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当		1,089,501			1,156,099			2,210,932		
2 従業員賞与		333,665			334,945			667,439		
3 退職給付費用		54,679			57,014			110,267		
4 法定福利費		182,006			187,206			369,440		
5 減価償却費		53,344			60,679			113,481		
6 賃借料		255,403			270,121			513,205		
7 業務委託費		128,111			144,605			272,418		
8 その他		521,269	2,617,981	10.5	521,990	2,732,663	10.0	1,011,942	5,269,127	10.6
営業利益			144,902	0.6		253,083	0.9		327,684	0.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,334			1,168			3,354		
2 受取配当金		1,638			2,191			7,824		
3 受取手数料		4,092			3,823			11,111		
4 仕入割引		51,435			53,708			105,527		
5 その他		4,727	63,228	0.2	5,056	65,948	0.3	10,770	138,589	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		6,087			2,043			8,099		
2 株式交付費		19,189			—			19,838		
3 売上割引		—			1,030			—		
4 その他		2,476	27,754	0.1	54	3,128	0.0	1,793	29,732	0.1
経常利益			180,376	0.7		315,903	1.2		436,541	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			20			2,610		
2 貸倒引当金戻入益		2,877	2,877	0.0	9,309	9,329	0.0	5,178	7,789	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,107			2,863			1,260		
2 減損損失	※3	—			1,411			—		
3 その他		—	1,107	0.0	476	4,750	0.0	—	1,260	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			182,146	0.7		320,482	1.2		443,070	0.9
法人税、住民税 及び事業税		82,940			148,972			207,522		
法人税等調整額		1,074	84,015	0.3	△6,025	142,946	0.5	△7,486	200,035	0.4
中間(当期)純利益			98,131	0.4		177,535	0.7		243,035	0.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	—	2,754,118
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	450,654	448,381			899,036
剰余金の配当			△48,170		△48,170
中間純利益			98,131		98,131
自己株式の取得				△1,324	△1,324
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	450,654	448,381	49,960	△1,324	947,672
平成18年12月31日残高(千円)	823,654	730,243	2,149,216	△1,324	3,701,790

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	235,317	235,317	2,989,435
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行		—	899,036
剰余金の配当		—	△48,170
中間純利益		—	98,131
自己株式の取得		—	△1,324
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,497	56,497	56,497
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	56,497	56,497	1,004,169
平成18年12月31日残高(千円)	291,814	291,814	3,993,604

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	829,699	736,196	2,294,120	△1,324	3,858,691
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△83,832		△83,832
中間純利益			177,535		177,535
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	93,703	—	93,703
平成19年12月31日残高(千円)	829,699	736,196	2,387,824	△1,324	3,952,394

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	318,747	318,747	4,177,438
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△83,832
中間純利益		—	177,535
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,403	56,403	56,403
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	56,403	56,403	150,106
平成19年12月31日残高(千円)	375,150	375,150	4,327,545

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	—	2,754,118
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	456,699	454,334			911,033
剰余金の配当			△48,170		△48,170
当期純利益			243,035		243,035
自己株式の取得				△1,324	△1,324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	456,699	454,334	194,864	△1,324	1,104,573
平成19年6月30日残高(千円)	829,699	736,196	2,294,120	△1,324	3,858,691

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	235,317	235,317	2,989,435
連結会計年度中の変動額			
新株の発行		—	911,033
剰余金の配当		—	△48,170
当期純利益		—	243,035
自己株式の取得		—	△1,324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	83,430	83,430	83,430
連結会計年度中の変動額合計(千円)	83,430	83,430	1,188,003
平成19年6月30日残高(千円)	318,747	318,747	4,177,438

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		182,146	320,482	443,070
減価償却費		53,344	68,264	121,356
減損損失		—	1,411	—
退職給付引当金の増減額(△減少額)		9,683	8,295	10,222
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△2,995	△9,309	△5,301
受取利息及び受取配当金		△2,972	△3,359	△11,179
支払利息		6,087	2,043	8,099
株式交付費		19,189	—	19,838
固定資産除却損		1,107	2,863	1,260
固定資産売却益		—	△20	△2,610
売上債権の増減額(△増加額)		△731,544	△2,621,790	305,448
たな卸資産の増減額(△増加額)		△184,759	△229,091	△99,141
その他流動資産の増減額(△増加額)		△70,051	△111,084	△38,332
仕入債務の増減額(△減少額)		△130,772	2,763,360	△397,773
未払消費税等の増減額(△減少額)		△35,508	766	△25,368
その他流動負債の増減額(△減少額)		65,001	△5,912	71,178
その他		10,830	511	△478
小計		△811,212	187,429	400,290
利息及び配当金の受取額		5,206	2,774	11,606
利息の支払額		△5,677	△2,043	△7,677
法人税等の支払額		△173,324	△103,441	△270,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		△985,007	84,719	134,031

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,000	—	△10,000
定期預金の払戻による収入		—	—	10,000
有形固定資産の取得による支出		△31,944	△53,573	△80,454
有形固定資産の売却による収入		—	36	6,017
有形固定資産の除却による支出		△100	△165	△152
無形固定資産の取得による支出		△8,056	△63,476	△114,673
投資有価証券の取得による支出		△2,452	△2,544	△4,541
貸付金の回収による収入		83	—	83
長期前払費用の取得による支出		△11,548	△13,230	△25,501
敷金・保証金の差入による支出		△7,670	△22,065	△24,187
敷金・保証金の返還による収入		2,449	5,517	8,167
その他		△10	274	355
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,249	△149,226	△234,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		△223,000	—	△283,000
長期借入金の返済による支出		△52,500	—	△71,900
社債の償還による支出		△200,000	—	△200,000
株式の発行による収入		880,038	—	891,194
自己株式の取得による支出		△1,324	—	△1,324
配当金の支払額		△48,170	△83,235	△48,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		355,043	△83,235	286,799
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△699,214	△147,742	185,943
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,780,548	2,966,492	2,780,548
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,081,334	2,818,749	2,966,492

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他 「工具器具備品」 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費用として計上しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他 「工具器具備品」 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前中間純利益は多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左  ②退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左  ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	—	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税等施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
—	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」 に含めて表示しておりました「売上割引」(前中間連結 会計期間221千円)については、営業外費用の10分の1超 となったため、当中間連結会計期間より区分掲記してお ります。

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等) 前連結会計年度の下期より、「貸 借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準等の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。 なお、従来の「資本の部」の合計 に相当する金額は3,993,604千円であ ります。	—	—

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,084,241千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,149,941千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,115,178千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び 構築物 253,379千円 土地 775,402千円 投資その他の 資産「投資 有価証券」 380,860千円 計 1,409,642千円 上記担保に供している資産に 対する債務 支払手形及び 買掛金 562,943千円 短期借入金 79,400千円 計 642,343千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び 構築物 309,533千円 土地 930,400千円 投資その他の 資産「投資 有価証券」 476,700千円 計 1,716,633千円 上記担保に供している資産に 対する債務 支払手形及び 買掛金 697,258千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び 構築物 245,573千円 土地 775,402千円 投資その他の 資産「投資 有価証券」 410,510千円 計 1,431,486千円 上記担保に供している資産に 対する債務 支払手形及び 買掛金 788,761千円
※3 中間連結会計期間末日満期手 形の処理 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理を しております。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であった ため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が、中間連結会 計期間末残高に含まれており ます。 受取手形 23,728千円 支払手形 197,454千円	※3 中間連結会計期間末日満期手 形の処理 同左  受取手形 18,356千円 支払手形 245,566千円	※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもっ て決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が、 期末残高に含まれておりま す。 受取手形 23,865千円 支払手形 243,498千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
※1 ー	※1 固定資産売却益の内訳 その他 0千円 「工具器具備品」 投資その他の 資産「長期前払費 用」 19千円 計 20千円	※1 固定資産売却益の内訳 その他 1,466千円 「車両運搬具」 その他 1,144千円 「工具器具備品」 計 2,610千円								
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 317千円 その他 690千円 「工具器具備品」 その他 100千円 (除却費用) 計 1,107千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,947千円 その他 750千円 「工具器具備品」 その他 165千円 (除却費用) 計 2,863千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 317千円 その他 790千円 「工具器具備品」 その他 152千円 (除却費用) 計 1,260千円								
※3 ー	※3 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を 計上しました。 <table border="1" data-bbox="571 902 975 1010"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適 用にあたっての資産グルー ピングは、事業用資産につ いては継続的に損益の把握 を実施している単位を、貸 貸用資産については各物 件を、資産グループとし ております。</p> <p>事業用資産については継 続的な営業損益のマイナ スにより減損損失を認識 しております。</p> <p>なお、当該資産グルー プの回収可能額は正味売 却価額により測定して おり、正味売却価額は一 定の評価額を合理的に 調査し、評価して おります。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び 構築物	1,411	※3 ー
地域	用途	種類	減損損失 (千円)							
関東地区	事業用資産	建物及び 構築物	1,411							

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,021	2,273	—	8,294

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年9月14日の公募増資による増加	1,800千株
平成18年12月20日のストックオプション行使による増加	473千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	—	3	—	3

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
-----------------	-----

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	8,386	—	—	8,386

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3	—	—	3

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,021	2,365	—	8,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	1,800千株
新株予約権の権利行使による増加	565千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
-----------------	-----

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,091,334千円 預入期間3ヶ月超の定期預金等 △10,000千円 現金及び現金同等物 2,081,334千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,818,749千円 預入期間3ヶ月超の定期預金等 一千円 現金及び現金同等物 2,818,749千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,966,492千円 預入期間3ヶ月超の定期預金等 一千円 現金及び現金同等物 2,966,492千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	医療機器 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,044,340	941,479	24,985,819	—	24,985,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,044,340	941,479	24,985,819	—	24,985,819
営業費用	23,401,183	920,381	24,321,564	519,352	24,840,917
営業利益	643,156	21,097	664,254	(519,352)	144,902

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用519,352千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	医療機器 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,330,566	996,699	27,327,265	—	27,327,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,330,566	996,699	27,327,265	—	27,327,265
営業費用	25,555,636	1,012,377	26,568,014	506,167	27,074,181
営業利益	774,930	(15,678)	759,251	(506,167)	253,083

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用506,167千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	医療機器 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,481,785	2,030,035	49,511,820	—	49,511,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,481,785	2,030,035	49,511,820	—	49,511,820
営業費用	46,180,882	2,019,464	48,200,346	983,789	49,184,136
営業利益	1,300,903	10,570	1,311,473	(983,789)	327,684

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、  
医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用983,789千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額
その他「車両運搬具」 29,942 19,649 10,292	その他「車両運搬具」 19,014 13,744 5,269	その他「車両運搬具」 25,223 17,967 7,256
その他「工具器具備品」 165,541 99,010 66,531	その他「工具器具備品」 133,254 97,726 35,527	その他「工具器具備品」 161,941 111,964 49,977
合計 195,483 118,659 76,824	合計 152,268 111,471 40,797	合計 187,165 129,931 57,233
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 37,745千円	1年以内 28,164千円	1年以内 32,947千円
1年超 42,740千円	1年超 14,575千円	1年超 27,024千円
合計 80,485千円	合計 42,740千円	合計 59,972千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 22,596千円	支払リース料 18,072千円	支払リース料 43,899千円
減価償却費相当額 20,395千円	減価償却費相当額 16,436千円	減価償却費相当額 39,551千円
支払利息相当額 1,608千円	支払利息相当額 739千円	支払利息相当額 2,756千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 1,984千円	1年以内 6,164千円	1年以内 2,926千円
1年超 2,632千円	1年超 9,493千円	1年超 7,956千円
合計 4,617千円	合計 15,658千円	合計 10,883千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																						
(貸主側)  —	(貸主側)  1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">取得価額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">減価償却 累計額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">中間 期末残高</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td style="text-align: right;">15,485</td> <td style="text-align: right;">6,474</td> <td style="text-align: right;">9,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,485</td> <td style="text-align: right;">6,474</td> <td style="text-align: right;">9,010</td> </tr> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,921千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,471千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高	その他 「工具器具備 品」	15,485	6,474	9,010	合計	15,485	6,474	9,010	1年以内	4,386千円	1年超	12,535千円	合計	16,921千円	受取リース料	2,061千円	減価償却費	2,471千円	(貸主側)  —
	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高																					
その他 「工具器具備 品」	15,485	6,474	9,010																					
合計	15,485	6,474	9,010																					
1年以内	4,386千円																							
1年超	12,535千円																							
合計	16,921千円																							
受取リース料	2,061千円																							
減価償却費	2,471千円																							

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	120,796	605,055	484,258

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

## (2) 関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	125,429	741,614	616,184

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

## (2) 関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	122,885	644,008	521,123

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

## (2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	481円64銭	1株当たり純資産額	516円21銭	1株当たり純資産額	498円31銭
1株当たり中間純利益	13円78銭	1株当たり中間純利益	21円17銭	1株当たり当期純利益	31円51銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12円61銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	20円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円57銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,993,604	4,327,545	4,177,438
普通株式に係る純資産額(千円)	3,993,604	4,327,545	4,177,438
差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,294,920	8,386,500	8,386,500
普通株式数の自己株式数(株)	3,300	3,300	3,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,291,620	8,383,200	8,383,200

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	98,131	177,535	243,035
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	98,131	177,535	243,035
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,117,097	8,383,200	7,711,073
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数(株) 新株予約権	367,336	258,689	505,900

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,767,327		2,244,626		2,668,560		
2 受取手形	※4	534,159		575,315		592,366		
3 売掛金		7,811,889		9,203,041		6,660,847		
4 たな卸資産		1,817,909		1,934,189		1,750,695		
5 その他		400,528		466,311		334,232		
貸倒引当金		△16,768		△5,955		△15,264		
流動資産合計		12,315,045	83.0	14,417,528	83.4	11,991,437	81.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地	※2	810,973		810,973		810,973		
(2) その他	※1.2	490,530		505,244		497,549		
有形固定資産合計		1,301,503		1,316,217		1,308,522		
2 無形固定資産		161,597		308,895		208,406		
3 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産	※2	1,096,829		1,278,704		1,160,251		
貸倒引当金		△36,065		△35,264		△35,264		
投資その他の資産 合計		1,060,763		1,243,439		1,124,987		
固定資産合計		2,523,865	17.0	2,868,552	16.6	2,641,916	18.1	
資産合計		14,838,910	100.0	17,286,081	100.0	14,633,353	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2.4	6,885,302		7,576,543		7,382,697	
2 買掛金	※2	3,929,760		5,523,536		3,224,433	
3 短期借入金		60,000		—		—	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		19,400		—		—	
5 その他	※5	516,474		548,558		489,314	
流動負債合計		11,410,937	76.9	13,648,638	79.0	11,096,445	75.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		69,660		78,494		70,198	
2 その他		165,443		207,021		172,199	
固定負債合計		235,103	1.6	285,515	1.6	242,398	1.7
負債合計		11,646,041	78.5	13,934,154	80.6	11,338,843	77.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		823,654	5.5	829,699	4.8	829,699	5.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		730,243		736,196		736,196	
資本剰余金合計		730,243	4.9	736,196	4.2	736,196	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,500		22,500		22,500	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		6,598		—		—	
別途積立金		1,260,000		1,300,000		1,260,000	
繰越利益剰余金		59,382		89,705		128,692	
利益剰余金合計		1,348,481	9.1	1,412,205	8.2	1,411,192	9.6
4 自己株式		△1,324	△0.0	△1,324	△0.0	△1,324	△0.0
株主資本合計		2,901,055	19.5	2,976,776	17.2	2,975,763	20.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		291,814		375,150		318,747	
評価・換算差額等 合計		291,814	2.0	375,150	2.2	318,747	2.2
純資産合計		3,192,869	21.5	3,351,926	19.4	3,294,510	22.5
負債純資産合計		14,838,910	100.0	17,286,081	100.0	14,633,353	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,990,304	100.0		24,908,541	100.0		45,183,198	100.0
II 売上原価			20,492,856	89.1		22,302,628	89.5		40,206,627	89.0
売上総利益			2,497,447	10.9		2,605,913	10.5		4,976,571	11.0
III 販売費及び一般管理費			2,443,912	10.7		2,532,589	10.2		4,894,615	10.8
営業利益			53,534	0.2		73,323	0.3		81,956	0.2
IV 営業外収益	※1		84,818	0.4		87,826	0.3		174,635	0.4
V 営業外費用	※2		27,566	0.1		3,072	0.0		29,423	0.1
経常利益			110,786	0.5		158,076	0.6		227,168	0.5
VI 特別利益			2,877	0.0		9,329	0.1		7,722	0.0
VII 特別損失	※3.4		1,107	0.0		4,750	0.0		1,260	0.0
税引前中間(当期) 純利益			112,556	0.5		162,655	0.7		233,631	0.5
法人税、住民税 及び事業税		58,168			81,201			123,994		
法人税等調整額		△2,540	55,627	0.3	△3,390	77,810	0.4	△10,003	113,991	0.2
中間(当期)純利益			56,929	0.2		84,845	0.3		119,640	0.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日残高 (千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	450,654	448,381	448,381					—
剰余金の配当			—				△48,170	△48,170
特別償却準備金の取崩			—		△2,199		2,199	—
別途積立金の積立			—			140,000	△140,000	—
中間純利益			—				56,929	56,929
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			—					—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	450,654	448,381	448,381	—	△2,199	140,000	△129,041	8,758
平成18年12月31日残高 (千円)	823,654	730,243	730,243	22,500	6,598	1,260,000	59,382	1,348,481

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	—	1,994,585	235,317	235,317	2,229,902
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		899,036		—	899,036
剰余金の配当		△48,170		—	△48,170
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
中間純利益		56,929		—	56,929
自己株式の取得	△1,324	△1,324		—	△1,324
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		—	56,497	56,497	56,497
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△1,324	906,470	56,497	56,497	962,967
平成18年12月31日残高 (千円)	△1,324	2,901,055	291,814	291,814	3,192,869

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年6月30日残高 (千円)	829,699	736,196	736,196	22,500	1,260,000	128,692	1,411,192
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			—			△83,832	△83,832
別途積立金の積立			—		40,000	△40,000	—
中間純利益			—			84,845	84,845
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			—				—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	40,000	△38,986	1,013
平成19年12月31日残高 (千円)	829,699	736,196	736,196	22,500	1,300,000	89,705	1,412,205

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高 (千円)	△1,324	2,975,763	318,747	318,747	3,294,510
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△83,832		—	△83,832
別途積立金の積立		—		—	—
中間純利益		84,845		—	84,845
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		—	56,403	56,403	56,403
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	1,013	56,403	56,403	57,416
平成19年12月31日残高 (千円)	△1,324	2,976,776	375,150	375,150	3,351,926

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日残高 (千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723
事業年度中の変動額								
新株の発行	456,699	454,334	454,334					—
剰余金の配当			—				△48,170	△48,170
特別償却準備金の取崩			—		△8,798		8,798	—
別途積立金の積立			—			140,000	△140,000	—
当期純利益			—				119,640	119,640
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—					—
事業年度中の変動額 合計(千円)	456,699	454,334	454,334	—	△8,798	140,000	△59,732	71,469
平成19年6月30日残高 (千円)	829,699	736,196	736,196	22,500	—	1,260,000	128,692	1,411,192

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	—	1,994,585	235,317	235,317	2,229,902
事業年度中の変動額					
新株の発行		911,033		—	911,033
剰余金の配当		△48,170		—	△48,170
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
当期純利益		119,640		—	119,640
自己株式の取得	△1,324	△1,324		—	△1,324
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	83,430	83,430	83,430
事業年度中の変動額 合計(千円)	△1,324	981,178	83,430	83,430	1,064,608
平成19年6月30日残高 (千円)	△1,324	2,975,763	318,747	318,747	3,294,510

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 その他 「建物」 10年～50年 その他 「工具器具備品」 4年～10年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 その他 「建物」 10年～50年 その他 「工具器具備品」 4年～10年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税引前中間純利益は多く計上されております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 —</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	—	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>前事業年度下期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,192,869千円であります。</p>	—	—

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,054,692千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,115,308千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,083,141千円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
その他 「建物」 253,379千円	その他 「建物」 240,812千円	その他 「建物」 245,573千円
土地 775,402千円	土地 775,402千円	土地 775,402千円
投資その他の 資産「投資 有価証券」 380,860千円	投資その他の 資産「投資 有価証券」 476,700千円	投資その他の 資産「投資 有価証券」 410,510千円
計 1,409,642千円	計 1,492,914千円	計 1,431,486千円
(2) 上記担保に供している資産に 対する債務	(2) 上記担保に供している資産に 対する債務	(2) 上記担保に供している資産に 対する債務
支払手形 286,489千円	支払手形 398,483千円	支払手形 553,999千円
買掛金 276,453千円	買掛金 298,774千円	買掛金 234,762千円
短期借入金 一年以内 返済予定の 長期借入金 19,400千円	計 697,258千円	計 788,761千円
計 642,343千円		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
下記の会社の買掛金に対し、 債務保証を行っております。 (株)オズ 35,357千円	下記の会社の買掛金に対し、 債務保証を行っております。 (株)オズ 39,417千円	下記の会社の買掛金に対し、 債務保証を行っております。 (株)オズ 47,046千円
※4 中間会計期間末日満期手形の 処理	※4 中間会計期間末日満期手形の 処理	※4 期末日満期手形の処理
中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理をして おります。 なお、当中間会計期間末日 が、金融機関の休日であった ため、次の中間会計期間末日 満期手形が、以下の科目に含 まれております。	同左	期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもっ て決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が、金 融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が、以下 の科目に含まれております。
受取手形 23,728千円	受取手形 18,356千円	受取手形 23,865千円
支払手形 197,454千円	支払手形 245,566千円	支払手形 243,498千円
※5 消費税等の取扱い	※5 消費税等の取扱い	※5 —
仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,334千円 経営指導料 25,000千円 仕入割引 42,089千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,048千円 株式交付費 19,189千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 その他「建物」 317千円 その他「工具器具備品」 690千円 その他(除却費用) 100千円 計 1,107千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,167千円 経営指導料 25,000千円 仕入割引 45,368千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,987千円 売上割引 1,030千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 その他「建物」 1,947千円 その他「工具器具備品」 750千円 その他(除却費用) 165千円 計 2,863千円 ※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="571 943 975 1055"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table> 当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。 事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,411	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,328千円 経営指導料 50,000千円 仕入割引 84,800千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,939千円 株式交付費 19,838千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 その他「建物」 317千円 その他「工具器具備品」 790千円 その他(除却費用) 152千円 計 1,260千円 ※4 —
地域	用途	種類	減損損失 (千円)							
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,411							
5 減価償却実施額 有形固定資産 35,150千円 無形固定資産 11,531千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 43,786千円 無形固定資産 12,963千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 77,588千円 無形固定資産 21,552千円								

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	—	3	—	3

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
-----------------	-----

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3	—	—	3

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	3	—	3

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
-----------------	-----

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額
その他「車両運搬具」 29,942 19,649 10,292	その他「車両運搬具」 19,014 13,744 5,269	その他「車両運搬具」 25,223 17,967 7,256
その他「工具器具備品」 159,053 94,684 64,368	その他「工具器具備品」 126,765 92,103 34,662	その他「工具器具備品」 155,453 106,989 48,463
合計 188,995 114,334 74,661	合計 145,780 105,848 39,931	合計 180,676 124,957 55,719
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 36,413千円	1年以内 27,147千円	1年以内 31,602千円
1年超 41,723千円	1年超 14,575千円	1年超 26,684千円
合計 78,137千円	合計 41,723千円	合計 58,286千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 21,912千円	支払リース料 17,389千円	支払リース料 42,532千円
減価償却費相当額 19,746千円	減価償却費相当額 15,787千円	減価償却費相当額 38,253千円
支払利息相当額 1,581千円	支払利息相当額 725千円	支払利息相当額 2,708千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料
1年以内 985千円	1年以内 3,224千円	1年以内 2,593千円
1年超 2,632千円	1年超 8,863千円	1年超 7,956千円
合計 3,618千円	合計 12,088千円	合計 10,550千円

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																						
(貸主側)  —	(貸主側)  1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高 (単位：千円) <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">中間 期末残高</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td style="text-align: right;">15,485</td> <td style="text-align: right;">6,474</td> <td style="text-align: right;">9,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,485</td> <td style="text-align: right;">6,474</td> <td style="text-align: right;">9,010</td> </tr> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,921千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料及び減価償却費 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,471千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高	その他 「工具器具備 品」	15,485	6,474	9,010	合計	15,485	6,474	9,010	1年以内	4,386千円	1年超	12,535千円	合計	16,921千円	受取リース料	2,061千円	減価償却費	2,471千円	(貸主側)  —
	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高																					
その他 「工具器具備 品」	15,485	6,474	9,010																					
合計	15,485	6,474	9,010																					
1年以内	4,386千円																							
1年超	12,535千円																							
合計	16,921千円																							
受取リース料	2,061千円																							
減価償却費	2,471千円																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。